第６９回景況アンケート調査 結果報告書（令和８年２月５日作成）

足利商工会議所
足利市通3丁目2757
TEL0284-21-1354　Fax0284-21-6294

《令和　７年１０月～１２月期》実　績
《令和　８年　１月～　３月期》見通し

調 査 要 領

１．調査目的

本調査は、当所管内事業所の経済動向及び現状を把握し、今後の経営支援や関係機関への施策、要望等の参考に資することを目的とする。

２．調査期間

令和７年１２月５日（金）～１２月２６日（金）

３．調査対象企業

足利商工会議所議員事業所、足利地区雇用協会事業所など市内主要企業２３０社
（うち回答企業数１７９社：回答率７７．８％）

４．回答企業数

製造業	67	社
繊維工業	12	社
建設業・設備工事業	28	社
卸売業・小売業	30	社
飲食業・サービス業	42	社
計	179	社

５．景況指数ＤＩについて

分析方法［景況動向指数（ＤＩ）による］

景況指数は、好況・不況の差を指数にしたものであり、基準指数が「０」で、上限はプラス１００・マイナス１００となり、プラスは景況の好転（増加）、マイナスは景況の悪化（減少）をあらわしている。

ＤＩについては数値の水準のみならず、数値の変化がどういう方向を向いているかが重要になっている。

ＤＩ方式は、$\dfrac{3x-3z}{3x+4y+3z}\times 100$により算出

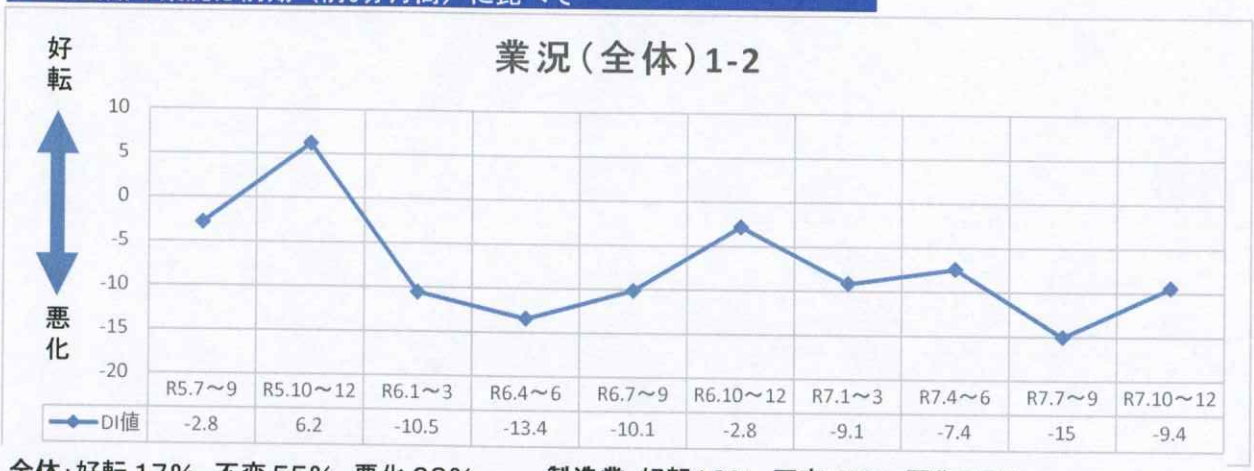
ｘ：「好転」「増加」「上昇」等の回答企業数
ｙ：「普通」「適正」の回答企業数
ｚ：「悪化」「減少」「下落」等の回答企業数

Ⅰ．当期（令和７年10月～12月）の景況について

１．当期の業況は前年同期（1年前）に比べて

全体：好転14%、不変 52%、悪化 34%
繊維工業：好転8%、不変67%、悪化25%
卸・小売業：好転17%、不変50%、悪化33%
製造業：好転16%、不変44%、悪化40%
建設業・設備工事業：好転11%、不変68%、悪化21%
サービス業：好転12%、不変55%、悪化33%

２．当期の業況は前期（前3ヵ月間）に比べて

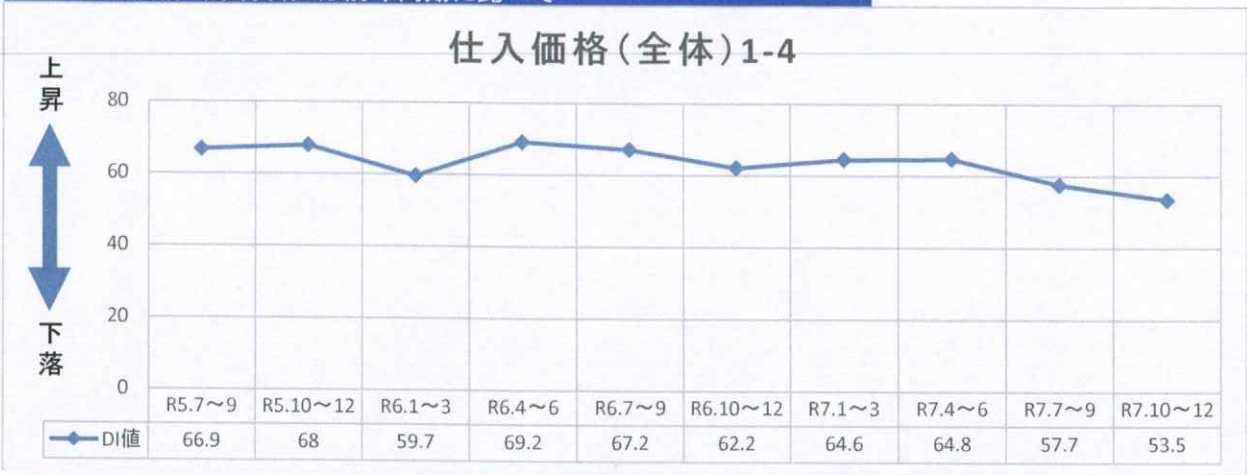


全体：好転 17%、不変 55%、悪化 28%
繊維工業：好転25%、不変50%、悪化25%
卸・小売業：好転17%、不変46%、悪化37%
製造業：好転18%、不変55%、悪化27%
建設業・設備工事業：好転11%、不変64%、悪化25%
サービス業：好転17%、不変57%、悪化26%

３．売上高は前年同期に比べて

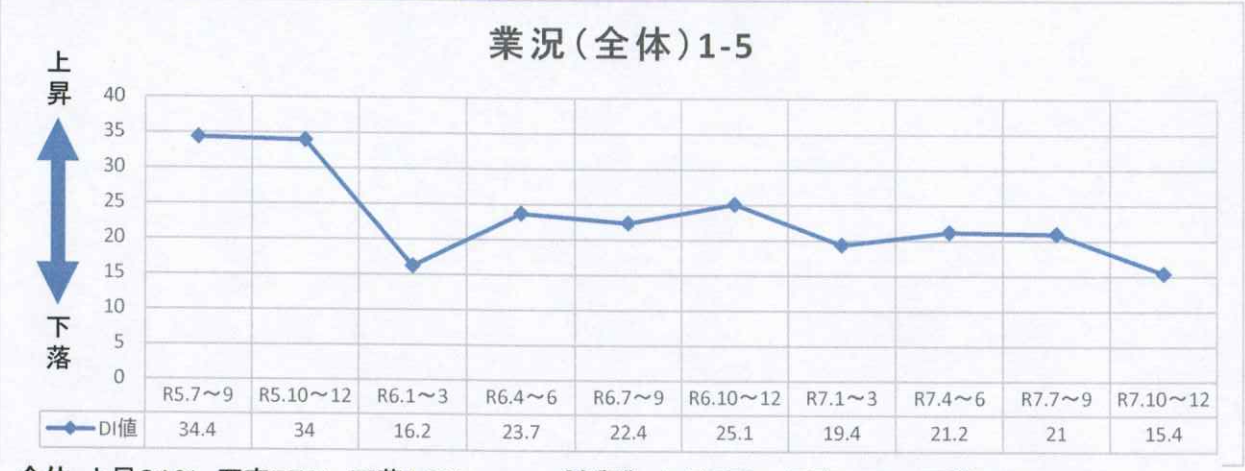
全体：増加21%、不変40%、減少39%
繊維工業：増加17%、不変50%、減少33%
卸・小売業：増加20%、不変37%、減少43%
製造業：増加22%、不変35%、減少43%
建設業・設備工事業：増加11%、不変57%、減少32%
サービス業：増加26%、不変38%、減少36%

4．仕入価格（原材料）は前年同期に比べて



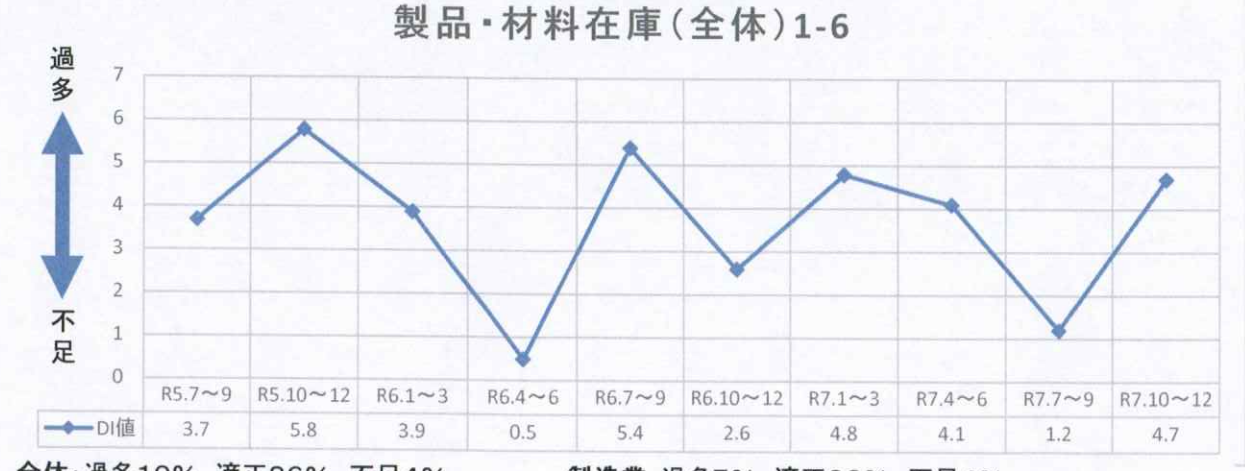
全体：上昇64%、不変32%、下落4%
繊維工業：上昇67%、不変33%、下落0%
卸・小売業：上昇80%、不変13%、下落7%
製造業：上昇46%、不変46%、下落8%
建設業・設備工事業：上昇68%、不変32%、下落0%
サービス業：上昇76%、不変22%、下落2%

5．受注・販売価格は前年同期に比べて



全体：上昇31%、不変57%、下落12%
繊維工業：上昇25%、不変58%、下落17%
卸・小売業：上昇47%、不変33%、下落20%
製造業：上昇27%、不変58%、下落15%
建設業・設備工事業：上昇25%、不変75%、下落0%
サービス業：上昇31%、不変60%、下落9%

6．当期の製品（材料）在庫は前年同期に比べて



全体：過多10%、適正86%、不足4%
繊維工業：過多25%、適正75%、不足0%
卸・小売業：過多20%、適正73%、不足7%
製造業：過多7%、適正88%、不足4%
建設業・設備工事業：過多7%、適正93%、不足0%
サービス業：過多5%、適正90%、不足5%

7．利益状況は前年同期に比べて

全体：増加12%、不変45%、減少43%
繊維工業：増加17%、不変45%、減少25%
卸・小売業：増加13%、不変40%、減少47%
製造業：増加10%、不変43%、減少47%
建設業・設備工事業：増加14%、不変54%、減少32%
サービス業：増加12%、不変40%、減少48%

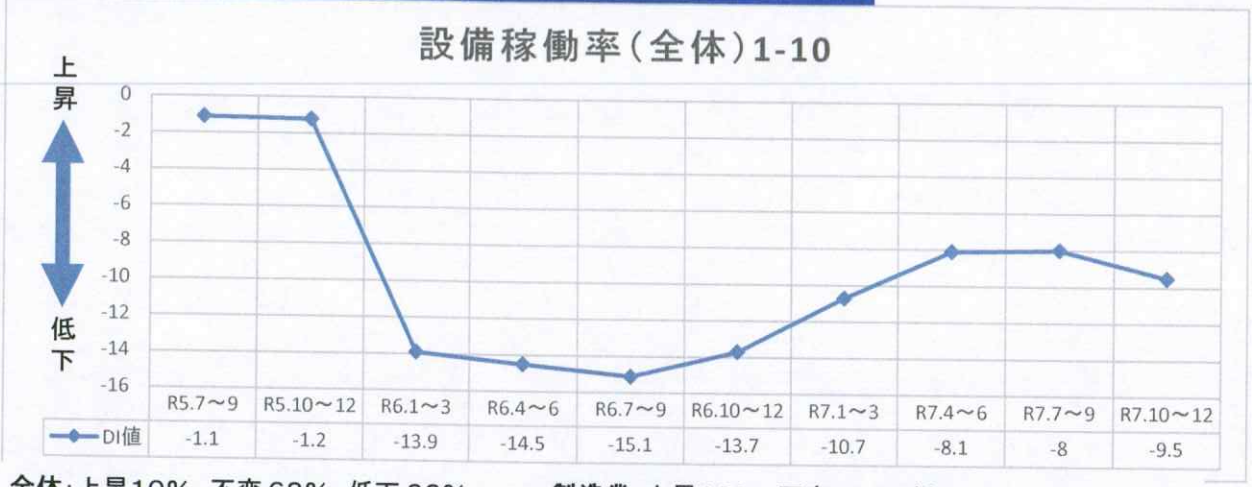
8．資金繰りは前年同期に比べて

全体：好転 5%、不変 74%、悪化21%
繊維工業：好転8%、不変59%、悪化33%
卸・小売業：好転7%、不変63%、悪化30%
製造業：好転3%、不変76%、悪化21%
建設業・設備工事業：好転4%、不変85%、悪化11%
サービス業：好転7%、不変76%、悪化17%

9．労働力は前年同期に比べて

全体：過剰4%、適正60%、不足36%
繊維工業：過剰0%、適正75%、不足25%
卸・小売業：過剰3%、適正70%、不足27%
製造業：過剰5%、適正59%、不足36%
建設業・設備工事業：過剰4%、適正61%、不足35%
サービス業：過剰5%、適正52%、不足43%

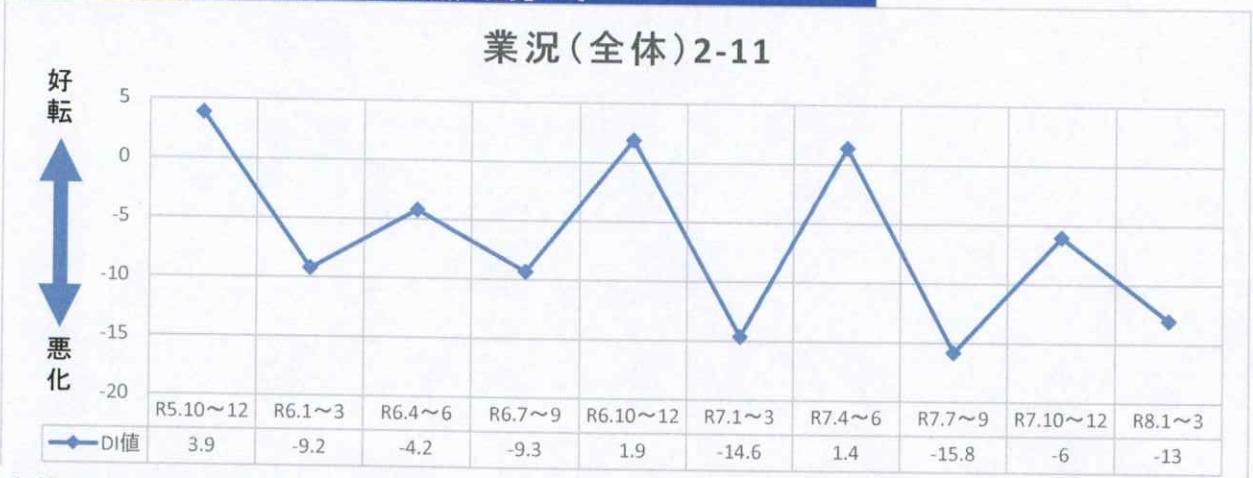
10. 設備稼働率は前年同期に比べて



全体：上昇10%、不変 68%、低下 22%
繊維工業：上昇25%、不変42%、低下33%
卸・小売業：上昇5%、不変87%、低下10%
製造業：上昇13%、不変54%、低下33%
建設業・設備工事業：上昇4%、不変86%、低下10%
サービス業：上昇10%、不変74%、低下16%

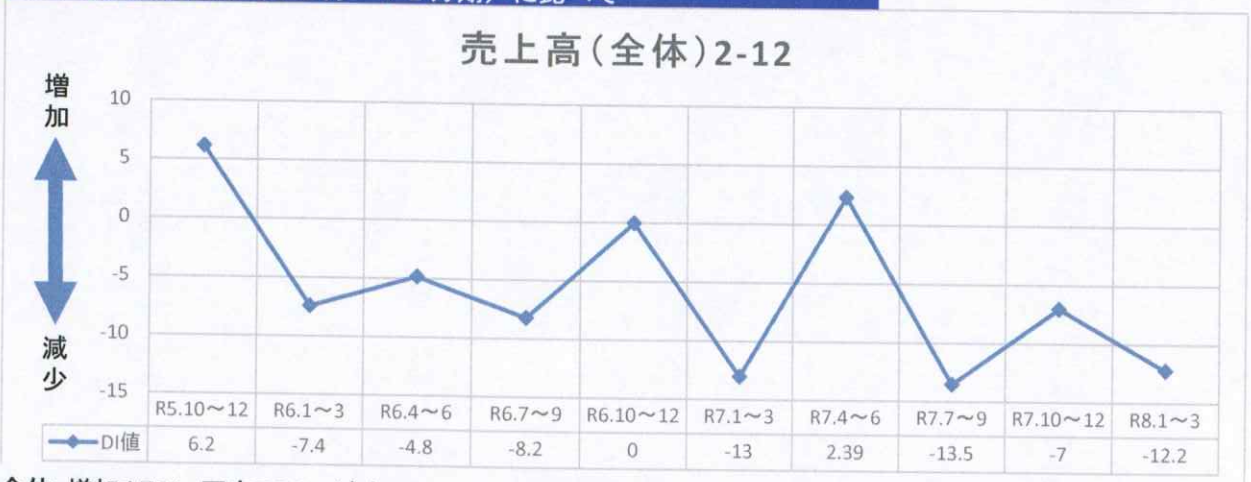
Ⅱ．今後３ヵ月間（令和８年１月～３月）の推移の予想について

11. 業況は当期（１０月～１２月期）に比べて



全体：好転 12%、不変 61%、悪化 27%
繊維工業：好転25%、不変58%、悪化17%
卸・小売業：好転23%、不変20%、悪化57%
製造業：好転9%、不変64%、悪化27%
建設業・設備工事業：好転7%、不変79%、悪化14%
サービス業：好転7%、不変74%、悪化19%

12. 売上高は当期（１０月～１２月期）に比べて

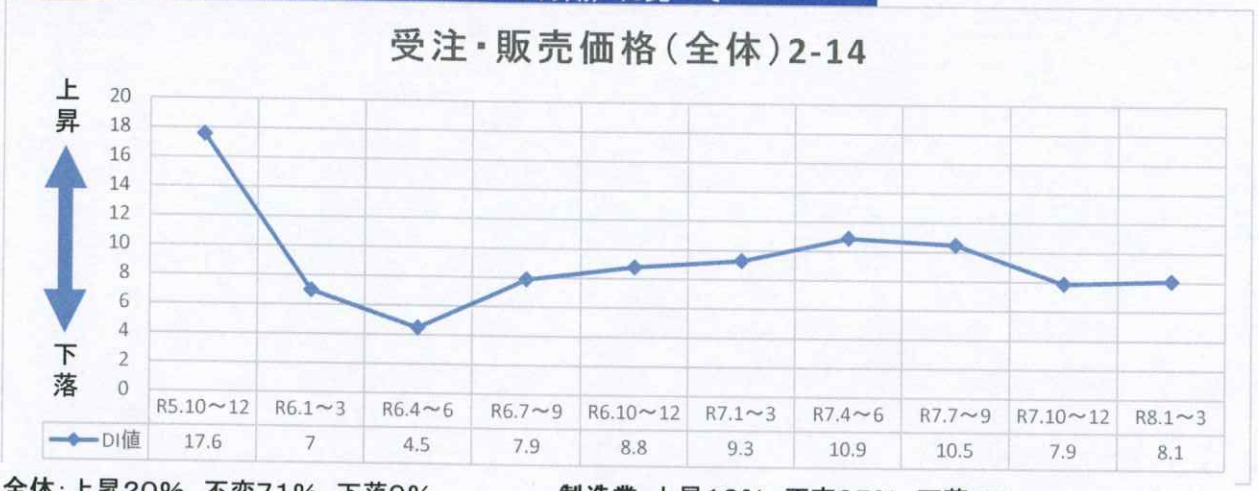


全体：増加15%、不変56%、減少29%
繊維工業：増加25%、不変67%、減少8%
卸・小売業：増加23%、不変20%、減少57%
製造業：増加10%、不変64%、減少26%
建設業・設備工事業：増加4%、不変75%、減少21%
サービス業：増加19%、不変55%、減少26%

13. 仕入価格（原材料）は当期（１０月～１２月期）に比べて

全体：上昇42%、不変54%、下落4%
繊維工業：上昇58%、不変42%、下落0%
卸・小売業：上昇63%、不変20%、下落17%
製造業：上昇27%、不変73%、下落0%
建設業・設備工事業：上昇43%、不変57%、下落0%
サービス業：上昇48%、不変50%、下落2%

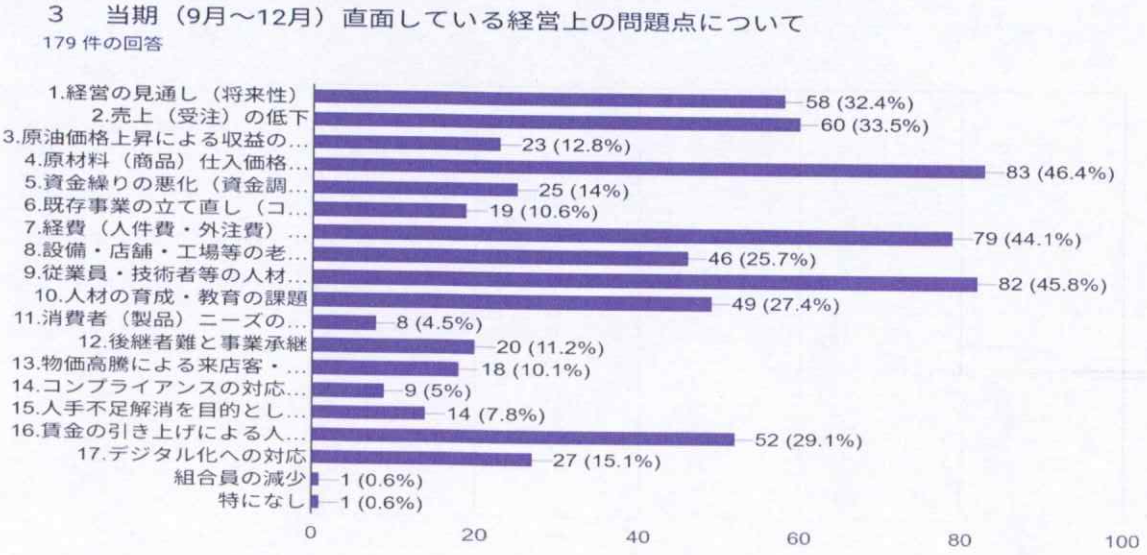
14. 受注・販売価格は当期（１０月～１２月期）に比べて



全体：上昇20%、不変71%、下落9%
繊維工業：上昇33%、不変67%、下落0%
卸・小売業：上昇37%、不変40%、下落23%
製造業：上昇10%、不変85%、下落5%
建設業・設備工事業：上昇14%、不変79%、下落7%
サービス業：上昇21%、不変67%、下落12%

Ⅲ. 当期直面している経営上の問題点

15. 当期（１０月～１２月）直面している経営上の問題点について



16. 事業経費や仕入単価の上昇に伴う販売単価の転嫁状況について

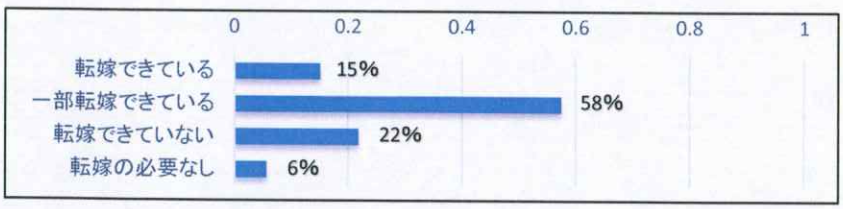
●企業努力では吸収が困難なコストの上昇が続いている状況下において、管内企業の価格転嫁の実施状況について調査しました。

全体では、「転嫁できている」と回答したのは27社（15%）、「一部転嫁できている」と回答したのは103社（58%）でした。逆に「転嫁できていない」との回答は39社（22%）に上り、業種別にみるとサービス業の17社（40%）が最も多い結果となりました。

	製造業	繊維工業	建設業・設備工事業	卸・小売業	サービス業	全体
転嫁できている	11(16%)	2(17%)	2(7%)	8(27%)	4(10%)	27(15%)
一部転嫁できている	43(64%)	7(58%)	19(68%)	16(53%)	18(43%)	103(58%)
転嫁できていない	10(15%)	2(17%)	5(18%)	5(17%)	17(40%)	39(22%)
転嫁の必要なし	3(5%)	1(8%)	2(7%)	1(3%)	3(7%)	10(5%)
	67(100%)	12(100%)	28(100%)	30(100%)	42(100%)	合計 179(100%)

販売単価の転嫁状況について

	回答数
転嫁できている	27
一部転嫁できている	103
転嫁できていない	39
転嫁の必要なし	10



17. 最低賃金を含む賃金引上げによる人件費増加への対応について

最低賃金も毎年上昇し、それに伴い人件費全体の増加も進んでいます。
この設問では、賃金引き上げによる人件費増加の対応について調査しました。
回答では、「取引先との価格交渉」を挙げる意見が多く58社（22%）、次いで「製品・サービス価格の値上げ」44社（16%）との結果となりました。各業種とも効果的な対応策はなかなか見つからない様子で、回答が広く分散しており、対応に苦慮する様子が伺えました。

※複数回答

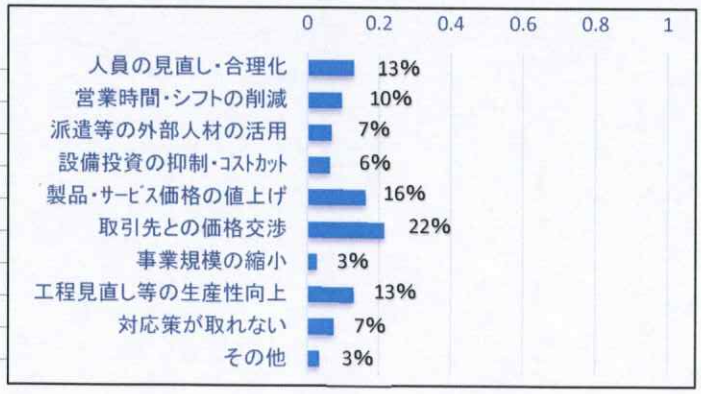
	製造業	繊維工業	建設業・設備工事業	卸・小売業	サービス業	全体
人員の見直し・合理化	10	2	5	5	13	35(13%)
残業時間・シフトの削減	6	2	1	9	8	26(10%)
請負・派遣など外部人材の活用	2	1	7	3	5	18(7%)
設備投資の抑制、コストカット	5	1	5	2	4	17(6%)
製品・サービス価格の値上げ	18	3	8	10	5	44(16%)
取引先との価格交渉	28	6	9	8	7	58(22%)
事業規模の縮小	3	1	1	1	1	7(3%)
工程の見直し等の生産性向上	19	2	6	2	6	35(13%)
対応策が取れない	9	1	3	1	6	20(7%)
その他	2	0	0	4	3	9(3%)
	102	19	45	45	58	合計269 (100%)

人件費増加の対応について

※複数回答

	回答数
人員の見直し・合理化	35
営業時間・シフトの削減	26
派遣等の外部人材の活用	18
設備投資の抑制・ｺｽﾄｶｯﾄ	17
製品・ｻｰﾋﾞｽ価格の値上げ	44
取引先との価格交渉	58
事業規模の縮小	7
工程見直し等の生産性向上	35
対応策が取れない	20
その他	9

（内訳）・特になし 7件、従業員無し 1件
・最低賃金に抵触していない 1件



18. トランプ関税（高関税政策）の影響について

トランプ関税とも言われるアメリカの高関税政策が、管内企業に影響を与えるか調査しました。
「深刻な影響を受ける」と回答したのは、8社で全体の約4%、「やや影響を受けている」との回答は58社（33%）、
また半数以上の105社（59%）が「影響を受けていない」と回答するなど、影響の有無が二つに別れる結果となりました。
その他の回答では、「これからが不安」や「少なくとも良い影響ではない」などの意見があがりました。

	製造業	繊維工業	建設業・設備工事業	卸・小売業	サービス業	全体
深刻な影響を受ける	5(7%)	0(%)	1(3%)	1(3%)	1(2%)	8(4%)
やや影響を受けている	27(40%)	3(25%)	8(29%)	10(33%)	10(24%)	58(33%)
影響を受けていない	32(48%)	9(75%)	16(57%)	17(57%)	31(74%)	105(59%)
その他	3(5%)	0(%)	3(9%)	2(7%)	0(%)	8(4%)
	67(100%)	12(100%)	28(100%)	30(100%)	42(100%)	合計 179(100%)

〈概況〉

【令和7年10月～12月期　実績】

●全体の業況におけるDI指数は-16.6ポイントで、前年同期-8.8ポイント（1年前）から比較し-7.8ポイントを下げた。

●当期の業況-9.4ポイントは前期-15.0ポイント（前3ヶ月）と比較して5.6ポイントを戻した。

●当期の売上高-16.2ポイントは前年同期-13.6ポイント（1年前）と比較し2.6ポイントを下げる結果となった。

【令和8年1月～3月期　見通し】

●全体の業況におけるDI指数は-13.0ポイント（前3ヵ月比-7.0ポイント）とポイントを下げ、賃金や諸経費の上昇等、不透明な経済見通しを示す結果となった。

【直面している経営の問題点】

●「原材料（商品）仕入価格の上昇」を問題点として挙げる意見が最も多く、次いで「従業員・技術者等の人材不足」、「経費（人件費・外注費）の増加」と続いた。

【景況に関することや直面している問題点ほか、全体に関するコメント】

・今年に入り、包装資材、箱等の会社2社が続けて倒産され、対応に半年以上かかった。（卸・小売業）

・営業職への志望者が減少。採用、補充してもすぐにやめてしまう。（卸・小売業）

・仕入れ値段が上がっているが、価格を上げる事ができない。（繊維工業）

・他の分野の新たな事業の取り組みをしている。（建設業・設備工事業）

・経営環境に追い風が吹いている。経営努力もしているが運も大きい。運を得るためにも5S活動、市内の仏閣を大切にしていきたい。（製造業）